



2024年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月15日

上場取引所 東

上場会社名 ReYuu Japan株式会社

コード番号 9425 URL <https://www.reyuu-japan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有馬 知英

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 菊地 洋介

TEL 03-6230-9388

四半期報告書提出予定日 2024年3月15日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第1四半期の業績 (2023年11月1日～2024年1月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第1四半期	1,245	16.1	△32	—	△34	—	△34	—
2023年10月期第1四半期	1,073	72.7	△36	—	△43	—	△44	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第1四半期	△6.07	—
2023年10月期第1四半期	△7.74	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期第1四半期	1,697	1,017	59.9	177.48
2023年10月期	1,917	1,051	54.8	183.56

(参考) 自己資本 2024年10月期第1四半期 1,016百万円 2023年10月期 1,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年10月期	—				
2024年10月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年10月期の業績予想 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500 ～6,600	34.5 ～61.4	20 ～80	—	12 ～72	—	9 ～69	—	1.57 ～12.04

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期 1 Q	5,741,500株	2023年10月期	5,741,500株
② 期末自己株式数	2024年10月期 1 Q	12,105株	2023年10月期	12,105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年10月期 1 Q	5,729,395株	2023年10月期 1 Q	5,729,395株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、世界的な金融引き締めや不安定な世界情勢の長期化の影響を受けた物価上昇が継続し、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である携帯電話業界におきましては、円安や製造原価の上昇による端末価格の高騰、物価上昇による家計の圧迫、買い替えサイクルの長期化等により、新品端末の出荷台数は減少傾向にあります。その一方で、高機能な最新技術よりもリーズナブルな実用性を求める需要が個人・法人ともに増大しており、普及が進む低価格帯の回線サービスとも組み合わせる形で、リユースモバイル端末の市場は順調に成長しております。今後の市場規模につきましても、リユースモバイル端末の品質や安全性が認知されていくとともに、拡大が加速していくことが見込まれます。

このような事業環境の中、当社は社名の一部でもある「ReYuu (注)」に表現されるコーポレート・アイデンティティに基づき、リユースの輪を広げ、人・物・価値を繋いで新たなビジネスを生み出し、顧客への貢献と社会の持続的な発展に寄与するとともに、選ばれる理由がある企業として企業価値の向上を目指しております。

モバイル端末を中心にリユース品を取扱うリユース関連事業におきましては、販売促進へと注力した結果、以前からの継続的な取り組みも相まって、新規顧客の獲得や既存取引先との関係強化、オンラインチャネルの販売力強化により、前年比で大幅な売上高の増加となりました。さらに、調達力の強化に取り組んだことで、法人買取案件が増加し、利益面で業績に寄与いたしました。また、グローバル展開においても、調達と販売の両面で取引体制の構築が進んでおります。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,245百万円(前年同四半期比16.1%増)、営業損失は32百万円(前年同四半期営業損失36百万円)、経常損失は34百万円(前年同四半期経常損失43百万円)、四半期純損失は34百万円(前年同四半期四半期純損失44百万円)となりました。

(注)「ReYuu (リユース)」は、「①『リユース』の輪を広げる、②選ばれる『理由』がある、③『Re (何度も)』+『Yuu (結う=繋げる)』」という想いを込めた、当社の目指す姿を示すコーポレート・アイデンティティです。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載していません。

(リユース関連事業)

当第1四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、調達力強化のため、調達専門部署を編成し、商品の再生や物流を担う管理拠点とも連携して、課題解決型の提案を軸とする調達営業活動を促進してまいりました。結果として、利益率の高い法人買取案件を中心に調達案件が増加し、利益面で貢献いたしました。また、他社とのオンライン買取連携についても順調にパートナー網を拡大しております。

販売面におきましては、国内法人に対して、卸販売・買取・レンタル・商品保証・キittingを一体化した総合的な端末サービスを強みとして、既存取引先に対する深耕営業および新規顧客の開拓を積極的に実行し、売上高と利益の双方が拡大しております。MVNO事業者チャネルでは、主としてBtoBtoC領域での取引を基盤としながら、BtoBtoB領域での取引拡大に焦点を当てた取り組みを実施しております。その他の国内法人チャネルにおいては、成約率上昇を目的として、細やかな価格調整と課題解決型の営業活動を通じた既存ネットワーク内の関係強化を行っております。

グローバルチャネルにおいては、中古端末の国際的な集積地となっている香港およびドバイへの販売ルート構築が進むとともに、並行して調達先の開拓が進んでおります。販売と調達の両面でグローバルな取引環境を整備することで、将来の為替変動にも柔軟に対応できる取引体制の構築を目指しております。

また、個人向けオンラインチャネルにおいては、親会社の株式会社ショーケースが持つオンライン領域での強みを活かしたSEO対策等の販売促進施策が功を奏し、特にリユースパソコンの売れ行きが好調に推移したことで、売上高・利益ともに当初の想定を上回りました。

これらの結果、売上高1,239百万円(前年同四半期827百万円)、販売台数は29,415台(前年同四半期19,833台)となりました。

(その他の事業)

当第1四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、売上高6百万円(前年同四半期4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて220百万円減少し、1,697百万円となりました。これは主に、売掛金が379百万円、商品が58百万円増加したものの、現金及び預金が666百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて185百万円減少し、679百万円となりました。これは主に、短期借入金が200百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて34百万円減少し、1,017百万円となりました。これは、利益剰余金が34百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月14日付け「2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表しました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,394	423,586
売掛金	253,566	632,829
商品	527,920	586,778
貯蔵品	4,267	7,530
前払費用	9,087	9,047
未収入金	1,035	963
未収消費税等	—	2,300
その他	5,626	5,985
流動資産合計	1,891,898	1,669,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,776	5,776
減価償却累計額	△5,776	△5,776
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	42,668	40,132
減価償却累計額	△42,668	△39,989
工具、器具及び備品(純額)	—	142
リース資産	294	294
減価償却累計額	△294	△294
リース資産(純額)	—	—
レンタル資産	8,710	11,896
減価償却累計額	△4,243	△5,242
レンタル資産(純額)	4,467	6,654
有形固定資産合計	4,467	6,796
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,001	1,001
長期前払費用	198	125
差入保証金	21,054	21,054
貸倒引当金	△1,001	△1,001
投資その他の資産合計	21,253	21,180
固定資産合計	25,720	27,977
資産合計	1,917,619	1,697,000

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,690	61,851
短期借入金	600,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	33,408	39,959
未払費用	13,704	12,046
未払法人税等	3,245	610
未払消費税等	13,928	—
預り金	8,846	5,024
賞与引当金	4,350	1,950
その他	6,775	7,282
流動負債合計	745,945	568,721
固定負債		
長期借入金	73,346	63,347
長期未払金	—	18,281
役員退職慰労引当金	17,184	—
退職給付引当金	25,619	25,925
資産除去債務	3,562	3,563
固定負債合計	119,711	111,117
負債合計	865,657	679,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	724,520	724,520
その他資本剰余金	358,158	358,158
資本剰余金合計	1,082,679	1,082,679
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△81,005	△115,805
利益剰余金合計	△81,005	△115,805
自己株式	△9	△9
株主資本合計	1,051,663	1,016,863
新株予約権	298	298
純資産合計	1,051,961	1,017,161
負債純資産合計	1,917,619	1,697,000

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	1,073,057	1,245,508
売上原価	904,463	1,125,479
売上総利益	168,593	120,029
販売費及び一般管理費	205,057	152,312
営業損失(△)	△36,463	△32,282
営業外収益		
その他	161	924
営業外収益合計	161	924
営業外費用		
支払利息	1,780	1,865
為替差損	320	127
物品売却損	—	968
棚卸資産除却損	2,879	170
新株予約権発行費	2,170	—
その他	5	—
営業外費用合計	7,156	3,131
経常損失(△)	△43,458	△34,489
特別利益		
受取賠償金	300	300
特別利益合計	300	300
税引前四半期純損失(△)	△43,158	△34,189
法人税、住民税及び事業税	1,175	610
法人税等合計	1,175	610
四半期純損失(△)	△44,333	△34,799

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

前第1四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	情報通信関連事業	
リユース関連事業	827,728	827,728
移動体通信関連事業	241,103	241,103
その他の事業	4,225	4,225
顧客との契約から生じる収益	1,073,057	1,073,057
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,073,057	1,073,057

当第1四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	情報通信関連事業	
リユース関連事業	1,239,183	1,239,183
その他の事業	6,324	6,324
顧客との契約から生じる収益	1,245,508	1,245,508
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,245,508	1,245,508

(注) 移動体通信関連事業は、2023年4月1日付で事業譲渡および閉店が完了しております。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は2024年2月29日に、株式会社日本政策金融公庫より、長期運転資金を資金使途とした資本性劣後ローンによる資金300,000千円の借入を実行いたしました。

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| (1) 借入金利 | 当初3年間は固定金利、以降は業績により変動します。 |
| (2) 借入期間 | 5年1ヶ月 (期限一括返済) |
| (3) 担保提供資産又は保証の内容 | 無担保・無保証 |

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響による調達難等により2022年4月期に営業損失を計上し、その後も継続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、これまでの販売促進や調達強化の取り組みを通じて、当社のリユース関連事業は着実に拡大しており、当第1四半期累計期間においては売上高1,239百万円（前年同四半期827百万円）となりました。加えて、2024年10月期は、2022年12月27日公表の中期経営計画に示す成長曲線への回帰を目指した営業戦略を推し進め、通期業績予想についても営業利益の黒字化を見込んでおります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区分	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年 同四半期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) リユース関連事業	千円	%	千円	%	%
小計	827,728	77.1	1,239,183	99.5	149.7
(2) 移動体通信関連事業	千円	%	千円	%	%
① 通信機器販売	167,179	15.6	—	—	—
② 受取手数料収入	73,923	6.9	—	—	—
小計	241,103	22.5	—	—	—
(3) その他の事業	千円	%	千円	%	%
小計	4,225	0.4	6,324	0.5	149.7
売上高合計	1,073,057	100.0	1,245,508	100.0	116.1

(注) 移動体通信関連事業は、2023年4月1日付で事業譲渡および閉店が完了しております。